

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	6,457,192	6,145,898	25,494,657
経常利益 (千円)	41,145	26,696	294,671
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	44,353	9,503	215,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,810	171,849	421,874
純資産額 (千円)	3,337,800	3,534,276	3,737,321
総資産額 (千円)	17,872,956	19,093,970	18,041,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	16.98	3.66	82.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	82.00
自己資本比率 (%)	18.6	18.4	20.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、我が国経済は、今年2月の世界的な株価の急落が消費マインドの下押しに作用したものの、その後の株価持ち直しにより景況感の悪化は一時的なものに止まり、総じて緩やかな回復基調が続きました。ただし、米国の保護主義政策や資源高など、景気不振リスクも高まっております。米国では景気回復局面が続きましたが、長期金利の上昇のほか、通商政策などの政策運営に対する不透明感が懸念材料となっております。欧州では、ユーロ高による輸出の押し下げや寒波の影響などを受けて、景気回復のペースに鈍化が見られました。中国では、足元の経済成長率は堅調だったものの、輸出の伸びが輸入の伸びを下回るなど、米中の貿易摩擦の影が懸念され始めました。

このような経営環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用において、クラウドの普及によるペーパーレス化の進行及び企業のコスト削減志向の高まりに伴う買い控え等を背景とした市場縮小により需要低迷が続きました。社会生活機器用においては、消費の回復が下支えとなり、持ち直しの動きとなりました。遊技機向けは、規制強化や娯楽の多様化などのあおりで市場が縮小する中、横這いに推移しました。一方、産業機器用向けにおいては、半導体メーカーの大型投資が継続していること等の要因から堅調に推移しました。また、医療機器用向けについては、精密検査機器を中心に引き合いも増え、着実に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社は漸減、オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、2,531百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、最終メーカーの中国から東南アジアへのシフト、及び世界的な電子部品の供給逼迫が続いており、香港・深圳子会社における売上高減少の要因となりました。中国・無錫子会社では、オフィス・ビジネス機器用については同様の影響を受けて厳しい状況が続きましたが、車載機器用、産業機器用などの引き合いは増加となりました。タイ子会社は、車載機器用向けの量産体制が軌道に乗り、新機種に対する受注にも対応しながら、着実に売上を伸ばしました。この結果、アジアの売上高は、3,614百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は、6,145百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

損益面では、国内及びタイ子会社においては、売上増加に伴い黒字基調を維持しました。一方で、中国子会社において、売上減少、人民元高及び人件費増加等の影響を受けて厳しい業況となったことから、連結営業損失は8百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

営業外損益は、為替差益の増加に加え、タイの持分法適用関連会社が利益計上となったことなどから改善しており、連結経常利益は26百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同期は44百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,093百万円（前連結会計年度末比1,052百万円増）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権が増加したこと等により13,939百万円（前連結会計年度末比693百万円増）となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定が増加したこと等により5,154百万円（前連結会計年度末比358百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、15,559百万円（前連結会計年度末比1,255百万円増）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した一方、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により10,056百万円（前連結会計年度末比168百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金及びリース債務が増加したこと等により5,503百万円（前連結会計年度末比1,087百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したこと等により3,534百万円（前連結会計年度末比203百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、18百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,595,200	25,952	同上
単元未満株式	普通株式 800		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		25,952	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	104,000		104,000	3.85
計		104,000		104,000	3.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,491	3,187,112
受取手形及び売掛金	4,155,492	3,986,474
電子記録債権	1,977,053	2,132,429
商品及び製品	342,468	321,044
仕掛品	425,110	349,276
原材料及び貯蔵品	3,618,709	3,438,793
繰延税金資産	404	13,424
その他	482,559	516,259
貸倒引当金	5,976	5,643
流動資産合計	13,245,314	13,939,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441,443	4,399,861
減価償却累計額	3,001,229	3,000,646
建物及び構築物(純額)	1,440,213	1,399,214
機械装置及び運搬具	5,159,547	5,291,767
減価償却累計額	3,874,030	3,809,837
機械装置及び運搬具(純額)	1,285,517	1,481,930
土地	484,218	490,589
建設仮勘定	231,231	482,056
その他	670,513	663,446
減価償却累計額	474,183	472,315
その他(純額)	196,329	191,131
有形固定資産合計	3,637,511	4,044,922
無形固定資産	130,525	123,862
投資その他の資産		
投資有価証券	478,013	457,410
保険積立金	414,877	382,035
繰延税金資産	14,285	14,966
その他	121,003	131,600
投資その他の資産合計	1,028,180	986,013
固定資産合計	4,796,216	5,154,798
資産合計	18,041,530	19,093,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,811	3,710,587
電子記録債務	744,828	683,244
短期借入金	1,843,985	2,129,645
1年内返済予定の長期借入金	2,157,228	2,454,134
リース債務	6,603	37,669
未払法人税等	37,246	57,796
繰延税金負債	2,062	-
賞与引当金	-	42,897
その他	978,425	940,261
流動負債合計	9,888,193	10,056,236
固定負債		
長期借入金	4,289,911	5,321,933
リース債務	8,553	70,162
繰延税金負債	7,676	-
退職給付に係る負債	103,527	105,251
その他	6,346	6,109
固定負債合計	4,416,014	5,503,457
負債合計	14,304,208	15,559,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,393,917	1,353,263
自己株式	77,533	77,578
株主資本合計	2,735,984	2,695,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,123	10,937
繰延ヘッジ損益	5	7
為替換算調整勘定	943,411	805,264
その他の包括利益累計額合計	978,540	816,194
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,737,321	3,534,276
負債純資産合計	18,041,530	19,093,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,457,192	6,145,898
売上原価	5,960,064	5,631,987
売上総利益	497,128	513,911
販売費及び一般管理費	482,067	522,502
営業利益又は営業損失()	15,060	8,591
営業外収益		
受取利息	437	1,672
受取配当金	5,433	4,748
消耗品等売却益	30,123	8,878
為替差益	13,040	31,419
持分法による投資利益	-	9,952
その他	12,255	1,215
営業外収益合計	61,291	57,887
営業外費用		
支払利息	21,366	21,308
持分法による投資損失	12,408	-
その他	1,431	1,292
営業外費用合計	35,206	22,600
経常利益	41,145	26,696
特別利益		
固定資産売却益	6,992	1,263
特別利益合計	6,992	1,263
特別損失		
固定資産売却損	4,290	22
固定資産除却損	1,216	592
保険解約損	-	3,909
特別損失合計	5,506	4,524
税金等調整前四半期純利益	42,631	23,436
法人税等	1,722	32,939
四半期純利益又は四半期純損失()	44,353	9,503
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,353	9,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,353	9,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,526	24,186
繰延ヘッジ損益	122	12
為替換算調整勘定	77,761	137,518
持分法適用会社に対する持分相当額	51	629
その他の包括利益合計	60,164	162,345
四半期包括利益	15,810	171,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,810	171,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	85,215千円	95,115千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	26,120	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	31,150	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,227,995	4,229,196	6,457,192	-	6,457,192
セグメント間の内部売上高又は 振替高	397,046	88,498	485,545	485,545	-
計	2,625,041	4,317,695	6,942,737	485,545	6,457,192
セグメント利益	87,129	24,919	112,049	96,988	15,060

(注)1 セグメント利益の調整額 96,988千円には、セグメント間取引消去968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 97,957千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	2,531,880	3,614,018	6,145,898	-	6,145,898
セグメント間の内部売上高又は 振替高	269,958	90,310	360,268	360,268	-
計	2,801,838	3,704,328	6,506,166	360,268	6,145,898
セグメント利益又は損失()	222,829	124,668	98,161	106,752	8,591

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 106,752千円には、セグメント間取引消去 4,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(千円)	16円98銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	44,353	9,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	44,353	9,503
普通株式の期中平均株式数(株)	2,612,015	2,595,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社大日光・エンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。